

交付運用報告書

新日鉄住金グループ株式オープン

追加型投信／国内／株式

第10期＜決算日2016年8月1日＞

作成対象期間：2015年8月1日～2016年8月1日

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「新日鉄住金グループ株式オープン」は、2016年8月1日に第10期の決算を行いました。

当ファンドは、新日鐵住金株式会社（以下「新日鉄住金」といいます。）およびそのグループ会社のうち、原則として東京証券取引所第一部および第二部に上場されている株式の中から流動性を勘案した銘柄に投資し、新日鉄住金およびそのグループ会社の銘柄群全体の動きを捉えることを目標に運用を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

DIAMアセットマネジメント株式会社は、2016年10月1日にみずほ投信投資顧問株式会社、新光投信株式会社、みずほ信託銀行株式会社（資産運用部門）と統合し、商号をアセットマネジメントOne株式会社に変更する予定です（関係当局の認可等を前提とします）。

DIAMアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内3-3-1

(URL) <http://www.diam.co.jp/>

第10期末（2016年8月1日）

基準価額	4,329円
純資産総額	1,440百万円
第10期	
騰落率	△27.4%
分配金合計	0円

(注) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

☎コールセンター：0120-506-860

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

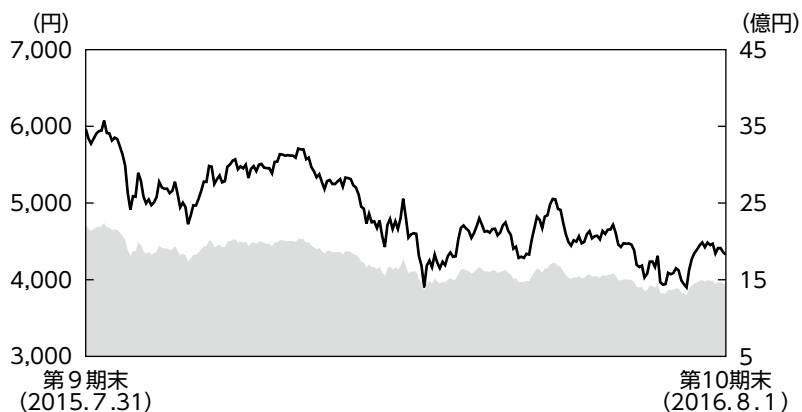
当ファンドは投資信託約款において、運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、以下の方法により閲覧、ダウンロードいただけます。なお、運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<閲覧方法>

右記URLにアクセス⇒「ファンド情報」等から「運用報告書一覧」⇒当ファンドのファンド名称を選択

運用経過の説明

基準価額等の推移



第10期首： 5,966円
 第10期末： 4,329円
 (既払分配金0円)
 騰落率： △27.4%
 (分配金再投資ベース)

■ 純資産総額 (右軸) — 基準価額 (左軸) — 分配金再投資基準価額 (左軸)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

新日鉄住金株式は、中国の鉄鋼メーカーによる鋼材の供給過剰の構造が継続したことや、世界的に市場がリスク回避局面となり円高が進行したことなどから事業環境が悪化し、前期末比で33.8%下落しました。グループ会社の銘柄群についても、国内株式市場の下落を背景に全体としてマイナス寄与となり、基準価額は大きく下落しました。

1 万口当たりの費用明細

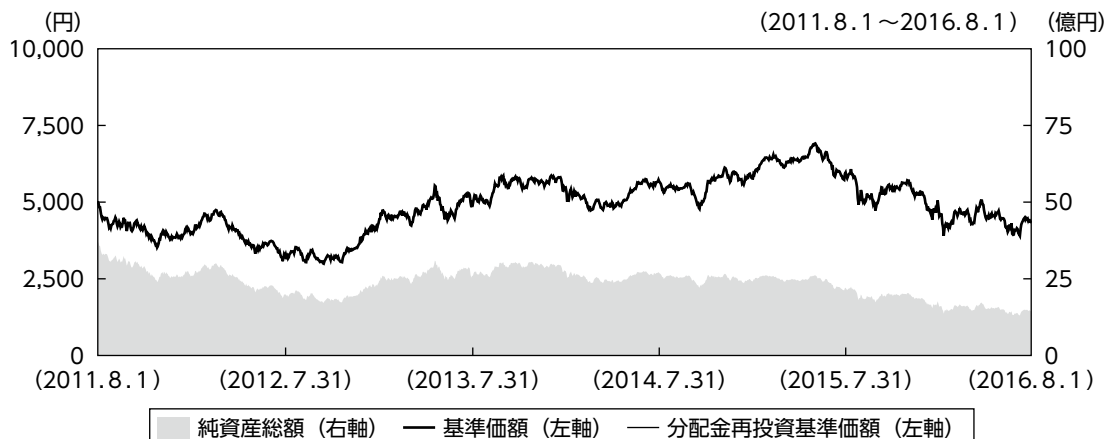
項目	第10期		項目の概要
	(2015年8月1日 ～2016年8月1日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	44円	0.909%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は4,871円です。
(投信会社)	(18)	(0.379)	投信会社分は、委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(24)	(0.487)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、 口座内でのファンドの管理等の対価
(受託銀行)	(2)	(0.043)	受託銀行分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行 等の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.033	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(2)	(0.033)	
(c) その他費用	0	0.004	(c) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の諸費用等 (余資運用に対してかかる費用を含む)
合計	46	0.946	

(注1) 期中の費用 (消費税等のかかるものは消費税等を含む) は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、2011年8月1日の基準価額をもとに指数化したものです。
 (注2) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注3) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

		2011年8月1日 期首	2012年7月31日 決算日	2013年7月31日 決算日	2014年7月31日 決算日	2015年7月31日 決算日	2016年8月1日 決算日
基準価額 (分配落)	(円)	5,029	3,304	4,933	5,670	5,966	4,329
期間分配金合計 (税引前)	(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	△34.3	49.3	14.9	5.2	△27.4
純資産総額	(百万円)	3,719	2,001	2,589	2,686	2,207	1,440

- (注) 当ファンドは、東京証券取引所第一部および第二部に上場されている株式の中から、流動性を勘案した銘柄に投資し、新日鉄住金およびそのグループ会社の銘柄群全体の動きを捉えることを目標に運用を行います。従って、同様のコンセプトによって構成される適切な指数が存在しないため、当ファンドではベンチマークおよび参考指数を特定しておりません。

投資環境

国内株式市場は大きく下落しました。2015年8月下旬および2016年の年初は、中国の株式市場の混乱などを背景として世界的に市場はリスク回避局面となり、株価は大幅に調整しました。2016年1月末には日銀がマイナス金利導入を決めるなど緩和的な金融政策を推進しましたが、為替や株式市場の下支え効果は限定的にとどまり、国内株式市場は期を通して大幅に下落しました。

ポートフォリオについて

新日鉄住金およびそのグループ会社の銘柄群全体の動きを捉えることを目標とし、あらかじめ定められた投資対象銘柄・投資比率に基づいて運用を行いました。新日鉄住金株式の投資比率は当期間を通じて約50%を維持し、グループ会社の各銘柄は時価総額に応じた比率で組入れ、四半期毎に投資比率の調整を行いました。また、当期間を通じて株式の組入比率は、原則として高位を維持しました。

○組入上位10業種

No.	業種	組入比率
1	鉄鋼	64.7%
2	化学	8.9%
3	金属製品	7.4%
4	情報・通信業	5.2%
5	輸送用機器	4.5%
6	卸売業	2.7%
7	ガラス・土石製品	1.8%
8	非鉄金属	1.2%
9	海運業	0.8%
10	鉱業	0.8%

(注) 組入比率は純資産総額に対する割合です。

分配金

当期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2015年8月1日 ～2016年8月1日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	1,869

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

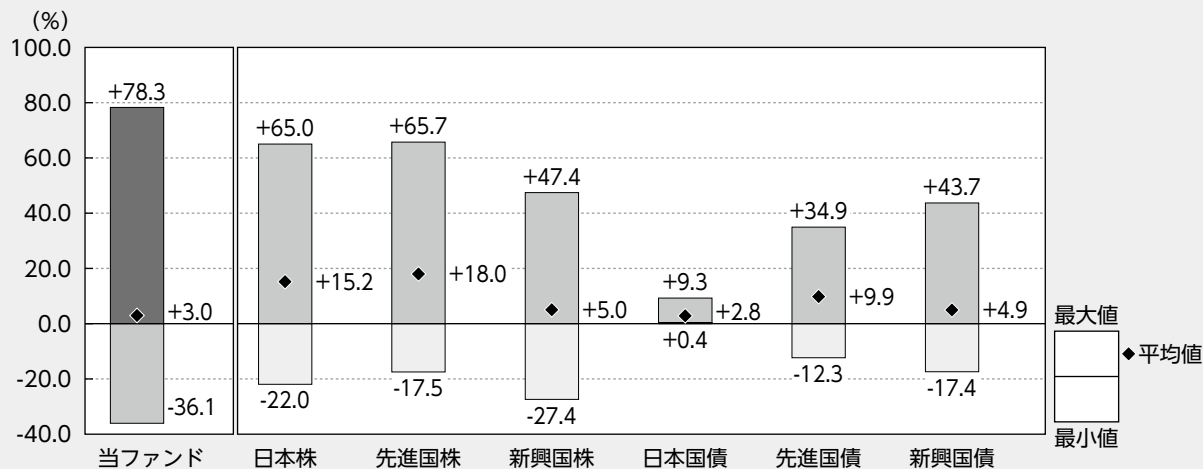
今後の運用方針

引き続き、新日鉄住金およびそのグループ会社の銘柄群全体の動きを捉えることを目標とし、あらかじめ定められた投資対象銘柄・投資比率に基づいて運用を行います。組入銘柄の投資比率の決定にあたっては、原則として組入銘柄の時価総額に応じて投資比率を決定し、四半期毎に投資比率の調整を行います。また、株式の組入比率は、原則として高位を保つことを基本とします。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2006年7月31日から無期限です。
運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。
主要投資対象	新日鉄住金株式会社（以下「新日鉄住金」といいます。）およびそのグループ会社のうち、原則として東京証券取引所第一部および第二部に上場されている株式を主要投資対象とします。
運用方法	<p>新日鉄住金およびそのグループ会社のうち、原則として東京証券取引所第一部および第二部に上場されている株式の中から流動性を勘案した銘柄に投資し、新日鉄住金およびそのグループ会社の銘柄群全体の動きを捉えることを目標に運用を行います。</p> <p>組入銘柄の投資比率の決定にあたっては、原則として組入銘柄の時価総額に応じて投資比率を決定します。</p> <p>ただし、分散投資および新日鉄住金を含めたグループ会社の銘柄群全体の動きを捉えるという観点から、新日鉄住金株式の時価総額が組入銘柄の時価総額合計の50%を超える場合は、新日鉄住金株式の投資比率を約50%までとし、残りの約50%をグループ会社の株式の各銘柄の時価総額に応じた比率で投資します。</p> <p>組入銘柄の投資比率の調整は、原則として上記で定める方針に基づいて四半期毎に行います。</p> <p>株式の組入比率は、原則として高位を保つことを基本とします。</p>
組入制限	<p>株式への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。</p>
分配方針	<p>決算日（原則として7月31日。休業日の場合は翌営業日。）に、経費控除後の利子配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。</p>

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2011年8月～2016年7月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株……東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (円ベース、配当込み)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (円ベース、配当込み)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しています。

●「東証株価指数 (TOPIX)」は、株式会社東京証券取引所 (株東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株東京証券取引所)が有しています。なお、本商品は、(株東京証券取引所)により提供、保証又は販売されるものではなく、(株東京証券取引所)は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

●「MSCIコクサイ・インデックス」「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が公表しているインデックスで、当指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に属しており、また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

●「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

●「シティ世界国債インデックス」に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はシティグループ・インデックスLLCに帰属します。

●「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド」に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容

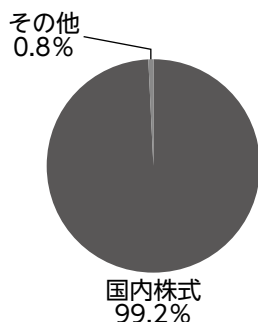
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
新日鉄住金	日本・円	47.1%
エア・ウォーター	日本・円	8.9
SUMCO	日本・円	5.8
新日鉄住金ソリューションズ	日本・円	5.2
大同特殊鋼	日本・円	5.0
日新製鋼	日本・円	3.5
日鉄住金物産	日本・円	2.7
山陽特殊製鋼	日本・円	2.3
共英製鋼	日本・円	2.3
ユニプレス	日本・円	2.1
組入銘柄数	28銘柄	

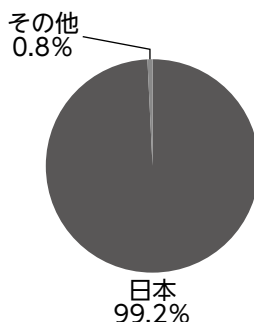
(注1) 比率は当期末における純資産総額に対する組入有価証券評価額の割合です。

(注2) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

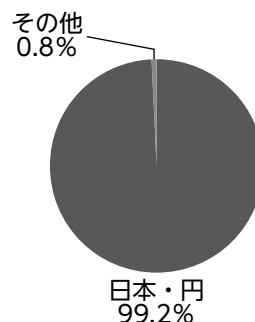
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 比率は当期末における純資産総額に対する組入有価証券評価額の割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

純資産等

項目	当期末
	2016年8月1日
純資産総額	1,440,564,116円
受益権総口数	3,327,773,314口
1万口当たり基準価額	4,329円

(注) 当期中における追加設定元本額は46,406,140円、同解約元本額は418,812,144円です。